

	非該当	チェック項目	取組レベル	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																								
					1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17								
																													
32		【地域への配慮】 ・自社事業が地域に与える影響を把握し適切に対応している	基本	・作業による当社周囲への騒音がないように、細心の注意を払っている。また、積極的な雇用を行い、地域に貢献している。				4									9			11	12			14	15			17	
33		【社会貢献活動】 ・寄付、ボランティアなど社会貢献活動に積極的に取り組んでいる	チャレンジ	・商工会議所やロータリークラブ等での活動を通じて、地域での催しへの協賛や協力を積極的に行い、地域に根付いた事業活動を行っている。				4													11				14	15			17
34		【地域資源】 ・地域資源を積極的に利用（地消地産、地産外商）している	チャレンジ															8	9			11	12	13					
35		【内部管理体制】 ・経営理念及び経営目標を社内で共有している	基本	・経営理念及び経営目標を明文化しており、経営計画発表会や朝礼等の機会に適宜確認している。														8	9										17
36		【法令遵守】 ・法令遵守の考えが社内に浸透し、法令を確実に遵守する体制・仕組みを構築している	基本	・朝礼において、法令順守の重要性について全従業員で共有している。																									16
37		【組織体制】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対応する担当、専門部署などの体制を整備している	基本	・代表者が企業活動の状況を常に把握し、社会や環境への影響を常時モニタリングしている。																									16
38		【ステークホルダーとの対話】 ・ステークホルダー（※）との対話により、自社の活動がステークホルダーに及ぼす影響を把握し、適切に対応している（※利害関係者：消費者、投資家等及び社会全体）	基本	・決算時等随時ステークホルダーとの意見交換の機会を設け、自社活動のステークホルダーへの影響を把握し対応している。																								16	17
39		【リスクマネジメント】 ・リスクを特定、評価し、マネジメントするプロセスを整備している	チャレンジ																										16
40		【社会的責任】 ・CSR (Corporate Social Responsibility: 企業の社会的責任) の考えに基づき企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対して、責任を持った対応に取り組んでいる	チャレンジ	・商工会議所やロータリークラブ等での活動を通じて、地域での催しへの協賛や協力を積極的に行い、地域に根付いた事業活動を行っている。																									16
41		【事業継続】 ・事故や災害などの発生における事業継続計画を立案している	チャレンジ	関東経済産業局から「事業継続力強化計画」の認定を受けている。																								13 13.1	16
42		【事業承継】 ・事業承継に関する検討・対策を行っている	チャレンジ															8	9										17

上記以外で設定した取組項目

独自に設定したSDGsに資する取組	具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	

【記載留意事項】

- ・「取組レベル」の「基本」の項目のすべてに「具体的な取組」が記載されることが登録の必須条件となります。なお、今回の宣言に合わせて、今後、取り組む予定のものであっても「具体的な取組」を記載いただければ登録が可能です。（今後、取り組むものについては、「具体的な取組」の前に【予定】と記載してください。）
- ・「非該当」欄については、「チェック項目」が事業形態上（個人事業主等）、該当しない場合にチェックし、その理由を「具体的な取組」欄に記載してください。
- ・「具体的な取組」には、チェック内容に関する具体的な取組を記載してください。

また、取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等（※）を取得している場合は、その旨を併せて記載してください。

（※職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度、信州福祉事業所認証・評価制度、えるぼし認定、森林認証制度、森林CO2吸収評価認証制度、長野県産材CO2固定量認証制度、消防団協力事業所表示制度など）